



■ Primary centre    ● Secondary centre

Primary and secondary centres in the NSP settlement hierarchy.

图 5 - 2

## 5 - 2 国内経済

### (1) 経済動向

1997/98年のGDPは204億2,800万プラで、前年に比べ23.2%の伸びである。そのなかで、降水量が少なかった影響を受けた農業部門(5.4%)は伸び悩んでいる。同じ年の1人当たりGDPは1万3,049プラ(世銀換算で3,600米ドル)である。2けたのインフレーション率が続いていたが、1997年は8.9%、1998年は6.5%と沈静化してきている。失業率は21.5%(1995/96年)で、若い世代・都市部に多い。最も失業率が高いのは20~24歳で38.9%、次いで15~19歳で35.4%である。

### (2) 収入(1993/94年世帯支出調査に基づく)

都市住民(1991年国勢調査では、1市6町が都市とされた)及び都市的な性格を持つ村urban villageの主たる収入源は給料等の現金収入である。国内の70%の世帯は可処分所得が月額750プラ以下で、全世帯平均の833.1プラより少ない。また都市と農村、男性世帯主世帯と女性世帯主世帯との間で収入に大きな格差が見られる(表5-2)。都市部の可処分所得の平均は1,524.9プラ、都市的な村の平均は731.3プラ、農村部の平均は441.4プラ、男性世帯主世帯の平均は1,087.0プラ、女性世帯主世帯の平均は532.0プラである。現物収入を含めた場合、全世帯の73.5%は可処分所得が1,000プラ以下であり、やはり平均の1,015.9プラより少ない(表5-3)。低所得世帯では現物収入が重要な役割を果たしていることが分かるが、やはり男性世帯主世帯と女性世帯主世帯の可処分所得差が顕著である。

ボツワナ国民の産業別の現金収入は、電気・水部門が高く2,000プラを超え、鉱業・採掘や運輸・通信が続いている。唯一現物を生産する産業である農業は現金収入が最も低く、月平均346プラである(表5-4)。収入の不平等を表すジニ係数は、可処分所得が0.537、可処分現金所得が0.638である(0に近いほど平等)。また所得の最も低い20%の人は国民所得の12%、中間の40%の人は29%しか得ていないのに対し、上層の20%の人は59%の国民所得を得ている。他の途上国に比べて低所得者層が比較的所得が多いのに対し中間層の所得が少ない。

表5-2 現金収入による月額可処分所得分布 (%)

プラ/月	都市	伝統的な町	村落	男性世帯主	女性世帯主	全世帯
<0	0.5	0.8	2.3	1.3	1.4	1.4
0	1.1	3.2	4.6	2.5	4.1	3.2
0<= 100	4.6	13.0	27.1	15.5	19.1	17.1
100<=200	6.6	10.8	17.1	10.0	15.4	12.5
200<=300	6.9	11.2	9.8	8.4	10.2	9.2
300<=400	10.5	9.5	8.6	7.2	12.0	9.4
400<=500	7.0	9.0	4.1	6.1	6.1	6.1
500<=750	13.5	13.0	8.7	11.9	10.3	11.1
750<=1000	10.3	8.0	5.2	7.9	6.8	7.4
1000<=5000	33.0	20.3	12.3	25.5	14.1	20.2
5000<=10000	4.7	1.2	0.3	2.9	0.5	1.8
10000<	1.3	0.0	0.0	0.7	0.0	0.4
平均所得(プラ)	1524.9	731.3	441.4	1087.0	532.0	833.1

表5-3 現物収入を含めた所得による月額可処分所得分布 (%)

プラ/月	都市	伝統的な町	村落	男性世帯主	女性世帯主	全世帯
<0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2
0	0.7	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4
0<= 100	2.6	4.8	7.5	5.5	5.2	5.4
100<=200	5.0	8.0	13.7	7.6	12.3	9.8
200<=300	6.9	11.3	14.1	10.1	12.8	11.3
300<=400	8.3	10.9	10.9	8.5	12.1	10.1
400<=500	9.0	10.3	10.8	9.1	11.4	10.1
500<=750	14.8	17.9	14.4	14.9	15.8	15.3
750<=1000	10.7	10.7	10.8	10.9	10.6	10.7
1000<=5000	34.6	24.7	16.9	28.5	18.5	24.0
5000<=10000	5.6	0.9	0.3	3.3	0.6	2.0
10000<	1.6	0.3	0.0	1.0	0.0	0.6
平均所得(プラ)	1710.1	876.4	641.2	1290.5	690.3	1015.9

表5-4 産業部門別現金収入 (ボツワナ人、月額プラ)

産業分野	1998年3月期収入
民間部門	1,067
農業	346
鉱業、採掘	1,950
製造業	632
電気・水	2,043
建設	754
商業	867
運搬・通信	1,725
金融・サービス	1,593
地域及び個人サービス	1,249
教育	1,398
地方行政	1,190
中央政府	1,566
計	1,251

### (3) 村落部の産業

ボツワナでは家畜飼育が農業生産の80%を占め、そのなかでも牧牛が中心となっている。伝統的な見地からは、牛は単に食料や牽引力を提供するだけでなく、婚資でもあり所有者の社会的威信を示すものでもある。しかし農民間でも牛所有規模は格差が大きく、少数の牛を飼って伝統的な生産を行う農民がいる一方で大規模に商業的牧牛を行っている者もいる。全国の世帯中57%は牛を所有しておらず、22%の世帯は10頭以下しか所有していない(1993/94年、ただし都市居住世帯を含む)。又、40頭以上の牛を所有しているのは6%の世帯に過ぎない。伝統的な牧牛者の平均所有牛頭数は29.2頭、大規模に商業的牧牛を行っている者の平均所有牛頭数は572頭である。所有規模が大きいほど売却する牛の頭数も多い。平均的な牛1頭の売却価格はおよそ1,000ブラである。

PVシステム購入のように臨時の出費がある場合、牛を所有する農民は牛を売却して資金(特に頭金)を得ると考えられるが、所有頭数の少ない世帯では売却することをためらうという。農民は、経済的に無理をしてでもPVによる電気がある生活を望む(生活の質の向上)、又は電気にそれほど執着しない、あるいはPV電化による収入増加を夢見る、という選択肢を持っている。

### 5 - 3 土地所有形態

ボツワナ村落部の土地所有には、国有地、慣習的/共同体保有地、自由保有地、借地の4種類の形態がある。

現在、国は全土の約23%を保有している。国有地の大部分は国立公園と鳥獣保護区、森林保護区となっている。「慣習的保有地」は、首長が土地を保有し共同体の構成員に配分していた伝統に基づくものである。各世帯は家屋や耕地、放牧地等を自明の権利として与えられていた。1983年に大統領の委託によって行われた調査により、国民は急激な変化よりも慣習的土地保有が維持されることを選択していることが分かった。「自由保有地」は、個人がその土地に対する完全な権利を持つものである。植民地時代にヨーロッパ人入植者が所有していた土地に由来するもので、現在も一部はヨーロッパ人によって所有されている。ハボローネ、ロバツェ、トゥリ、タティ、ハンツィーの4ブロックに計669の自由保有地が存在している。最後の「借地」は、農民が地主から土地を借り地代を払う形態で、国有地や慣習的保有地でも行われている。商業的な農牧業が行われているところでは、農民はそれぞれ6,400haの土地を50年期限で借りている。